

# 平成30年度さいたま市外部評価委員会

## 第3回目

### 次第

日時 平成30年7月3日（火）

18時30分～

場所 エコ計画浦和ビル3F 西会議室

#### 1 開会

#### 2 議題

##### (1) 事業についての意見交換

##### 4. 中小企業等総合支援事業（広域連携による産業振興）

##### (2) 「中小企業者・創業者の経営基盤の強化」の施策から見た事業についての意見交換

#### 3 閉会

#### 〔 配付資料 〕

資料1 【施策展開】「中小企業者・創業者の経営基盤の強化」

資料2 施策を意識した事業についての意見交換の進め方

資料3 「4. 中小企業等総合支援事業（広域連携による産業振興）」

資料4 施策全体の視点から見た事業についての意見交換の進め方

参考1 【参考資料】中小企業等総合支援事業（広域連携による産業振興）

# 資料 1 【施策展開】 中小企業者・創業者の経営基盤の強化

分野	産業・経済	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
	指標項目	実績		目標
成果指標		25年度	29年度	32年度
	★経営状況が安定している企業数 (法人市民税法人税割額の納税義務者数)	10,430社 *23年度	13,187社 *28年度	12,460社
	普段の買物を主に市内商店(街)で行う市民の割合	83.50%	82.10%	88%
	市内産農産物を買いたいと思う市民の割合	83.40%	80.40%	90%
現状と課題	日本経済は、少子高齢化・人口減少などの景気のマイナス要因に直面しているほか、新興国の台頭をはじめとする外的要因や今後のエネルギー政策の動向など、先行きが見通せない状況にあります。このような中、地域の雇用や経済を支える中小企業者の経営基盤強化に向けた意欲的な取組を支援する必要性が一層高まっています。			
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
施策展開	中小企業者・創業者の経営基盤の強化			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>❖ 関係団体や支援機関、金融機関との連携により経営支援体制を整備するとともに、制度融資をはじめとする各種支援の着実な実施により、地域経済を支える中小企業者や創業者の経営基盤の強化を図ります。</li> <li>❖ 創業の活性化に向けた環境づくりを進めるとともに、既存企業の新事業展開、技術力の強化、販路拡大、新製品の開発などに対する支援に取り組みます。</li> </ul>			
事業	★中小企業等総合支援事業			
	中小企業の事業承継や継続などへの支援			
	女性と若者の創業支援体制の強化			

## 資料2 施策を意識した事業についての意見交換の進め方

- ①事業を所管する課より概要説明（約5分）
- ②委員から所管課に対して、事実確認の質疑（約15分）
- ③事業の問題点と改善案等について、アイデアの書出し（約5～10分）
- ④アイデアを委員会全体で共有（約20～25分）
  1. 各委員からアイデアの意図について発言
  2. 委員会のアイデア全体を構造化（意見のまとめ）
  3. 所管課が委員会の意見まとめに対して、コメント

# 資料3-1 4. 中小企業等総合支援事業（広域連携による産業振興）〔経済局商工観光部経済政策課〕

## 1 事業概要（背景・目的・事業費）

### 〔背景〕

- 人口減少に伴う市場の縮小等に対応し、地域が持続可能性を有する社会を実現するには、市域を越えた連携を「広域」かつ「幅広い分野」で実施することが必要不可欠である。
- さいたま市では、持続的な成長・発展に向け、「東日本の玄関口」、「交通の結節点」といった本市の強みや優位性を活かし、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進しているところ。
- 平成27年度より「東日本連携・創生フォーラム」を継続的に開催し、東日本の新幹線沿線自治体による広域連携を実施する体制ができた。

### 〔目的〕

- 交通の結節点という拠点性を活かし、東日本各都市と連携し、（仮称）東日本連携支援センターを中心としたマッチング機会の創出や広域連携事業と連動した東日本連携推進協議会等の民間活動の活性化などにより、本市の産業の振興を図る。

### 〔事業費〕

- 83,707千円（うち地方創生推進交付金充当額：36,077千円）

## 2 事業イメージ



## 3 具体的な事業内容

- 東日本地域の地方創生を成し遂げるため、交通の結節点という拠点性を活かした、交流人口の拡大、経済活動を促進させる取組や、活動拠点づくりを実施。
- 具体的には、大宮駅と新幹線がつながる主要都市の首長による「東日本連携・創生フォーラム」を平成27年度から継続的に開催するとともに、地方創生推進交付金を活用した「東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化プロジェクト」を推進している。

## 4 事業の結果

- 平成29年度における連携事業実施数：6件
  - ①東日本連携・創生フォーラム
    - ・平成29年11月1日に第3回東日本連携・創生フォーラムをパレスホテル大宮で開催。
  - ②東日本の商材の販路拡大事業の実施
    - ・そごう大宮店で2回、大宮高島屋で1回、東日本の商材を販売する催事を開催。
    - ・パレスホテル大宮において、東日本からシェフを招き、東日本の食材を活用した「ガラディナー」を開催。
  - ③軒先マルシェの実施
    - ・百貨店の軒先で東日本の商材を販売する「軒先マルシェ」を7回実施。
  - ④東日本の商材マッチング支援事業の実施
    - ・東日本の地域文化を発信するイベント「盛岡ナイト」「里山・里海ナイト（富山県水見市・南砺市）を開催。
    - ・金融機関が実施する農業と食に関する展示・商談会にて、東日本連携各都市の生産者の出展ブースを4件設置。
  - ⑤東日本の商材発掘及びプロモーション事業の実施
    - ・大宮アルシェビルの映像装置により東日本連携都市のプロモーション映像を40日間放映。
    - ・東日本の商材を発掘し、軒先マルシェや東日本の商材マッチング支援事業等へ情報提供。
  - ⑥（仮称）東日本連携支援センターの開設準備
    - ・センターの運営等に係る実施計画策定、改修工事の設計を実施。
- 地方創生推進交付金実施計画における平成29年度重要業績評価指標（KPI）の状況
  - ・（仮称）東日本連携支援センターの利活用及びセンターとその周辺地区の事業（設置前にあつては東日本連携・創生フォーラム、東日本の商材の販路拡大事業）への参加・利用をする自治体数

## 5 内部評価（成果指標への有効性・貢献度等）

- 〔成果指標への有効性・貢献度〕
- 市内企業の取引拡大機会を創出することで、各企業の商品・サービスの向上が図られ、収益向上が図られる。
- 〔事業の執行過程で判明した課題〕
- 市内企業と東日本地域の企業との取引機会の拡大を図るため、効果的かつ魅力的な情報交換及び交流の場を増やしていくことが課題である。

## 6 今後の方向性

- 東日本のヒト・モノ・情報が集まり、東日本各都市との交流の機会を増やすことで、市内企業が新たなビジネスの創出が図れる環境づくりや、市民の東日本地域に対する注目度を上げる取組により、東日本各都市とWin-Winの関係を構築する。

## 資料4 施策全体の視点から見た事業についての意見交換の進め方

- ①第1回に意見交換した事業の振り返り（約10分）
- ②施策体系に関する振り返りと質疑応答（約10分）
- ③施策目的を達成するためのアイデア出し（約10分）
- ④アイデアを委員会全体で共有（約50分）
  1. 各委員からアイデアの意図について発言
  2. 委員会のアイデア全体を構造化（意見のまとめ）
  3. 所管課が委員会の意見まとめに対して、コメント

施策情報

分野	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備			
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	経営状況が安定している企業数（法人市民税法人税割額の納税義務者数）	25年度	29年度	32年度	社
		※ 平成23年度	※ 平成28年度	12,460	

Plan (計画)

施策展開	中小企業者・創業者の経営基盤の強化						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	中小企業等総合支援事業（広域連携）		経済政策課	5101	-	1-22	32302
	関係課	経済政策課					
事業の対象	市内企業及び市民						
事業の目的	交通の結節点という拠点性を活かし、東日本連携各都市と連携し、（仮称）東日本連携支援センターを中心としたマッチング機会の創出や、企業や研究機関等との広域連携事業の創出など、本市企業のビジネスチャンス拡大を目指します。						
事業の内容	（仮称）東日本連携支援センターを整備し、東日本連携各都市とのネットワークを構築しながら継続的な情報交換を進め、効果的な事業（東日本の商材の販路拡大、商談会等によるビジネスマッチング機会の創出等）を実施し、広域連携の輪をさらに拡大します。						
平成29年度の取組内容（計画時点）	東日本連携拠点として、（仮称）東日本連携支援センターの運営等に係る実施計画を策定します。また、交通の結節点という拠点性を活かし、東日本地域の地方創生を成し遂げるため、交流人口の拡大や経済活動を促進させる取組を実施します。						
平成29年度事業費（単位：千円）	予算額（千円）		割合	決算額（千円）		割合	
	85,598		-	83,707		-	
財源内訳	一般財源	44,730	52%	47,630	57%		
	国庫支出金	40,868	48%	36,077	43%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	0	0%	0	0%		
	その他特定財源	0	0%	0	0%		
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】東日本連携・創生フォーラムの実施、東日本の商材の販路拡大事業の実施、軒先マルシェの実施、東日本の商材発掘及びプロモーション事業の実施、（仮称）東日本連携支援センターの運営等に係る実施計画の策定					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
広域連携事業実施件数		A	150%	目標	-	16件（平成26～29年度累計）
				実績	4件/年度	24件
目標指標別の評価理由						A
平成29年度は連携事業実施数が前年度から6件増加し、24件となりました。計画当初の累計16件を平成28年度に達成した後も事業を積極的に進めたことで関心を向ける東日本の都市が増加し、様々な切り口での事業展開が可能になり、目標値を上回ることができたと分析しています。						

◎check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	市内のあらゆる業種を対象に実施した地域経済動向調査（期間：平成29年10月から12月）で、一部の業種、小規模企業は依然として厳しい状況にあるものの、全体的に景況の先行きは慎重な見通しがあります。その中で最も経営のマイナス面で影響が大きいとされているものは「個人消費の動向」となります。一方、本市は近年、新幹線等の交通の利便性向上に伴い2017年JR東日本住みたい駅ランキングでは大宮駅が1位となっております。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	市内企業の取引拡大機会を創出をすることで、各企業の商品・サービスの向上が図られ、収益向上が図られます。
②組織連携・PPP・協働	・農と食の展示・商談会に出展した東日本連携都市の企業数4件	東日本連携各都市及び市内民間事業者等と連携し、東日本の商材を販売する催事及び地域文化を発信するイベントの開催に加え、市内民間事業者と東日本の生産者のマッチング機会を創出しました。金融機関が実施する農業と食に関する展示・商談会において、東日本連携各都市の生産者の出展ブースを設けました。
③効率性	—	市内民間事業者と連携することで、催事等に係るコストを抑制しました。
④事業効果	—	市内企業と東日本地域の生産者等とのマッチングは、商品・サービスの向上に加え、東日本各都市の生産者にとっての販路拡大にも繋がります。
⑤広報・周知活動等の結果	地域文化を発信するイベントの集客数 ・盛岡ナイト63人 ・里山・里海ナイト133人	東日本連携各都市の文化等発信するイベントを市報等により、広報しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	地域文化を発信するイベントにおいて、東日本連携都市の芸能者や料理人によるデモンストレーションにより、来場者が東日本地域の文化等に関心を持つような取組を実施しました。市内事業者に対し、東日本の商材に関し、試食、調理方法、仕入先等の情報提供をすることで、各店舗の新商品開発機会を創出しました。
⑦必要性	—	人口減少及び高齢化社会に対応するため、東日本連携各都市と連携し、交流人口の拡大を互いに図っていくことは必要不可欠です。

Ⓐction(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	東日本のヒト・モノ・情報が集まり、東日本各都市との交流の機会を増やすことで、市内企業が新たなビジネスの創出が図れる環境づくりや、市民の東日本地域に対する注目度を上げる取組により、東日本各都市とWin-Winの関係を構築する。